

公の施設等の再点検を踏まえた 今後の取組みの方向性について

令和6年3月

名古屋市

目 次

1	公の施設等の再点検の概要	1 項
2	点検結果	2 項
3	今後の取組みの方向性	3 項

1 公の施設等の再点検の概要

(1) 趣旨

これまでの公の施設等の見直しに関する取組み状況や今後の方向性を再点検するとともに、直営施設について、指定管理者制度の導入や委託率の増加など、民間活力の活用状況や導入可能性もあわせて点検するなどの取組みを行いました。（点検対象期間：令和4年度～令和5年度）

(2) これまでの取組み

年度	平成23～25年度	平成26年度
内容	行政評価	公の施設等の総点検
	行政評価を実施する中で、これまでの公の施設の取組みについて改めて評価し、廃止や見直しといった外部評価による判定結果も踏まえ、新たに施設ごとの取組方針や取組内容を定め、見直しを推進	民でできるものは民に委ねることを基本とし、直営の公の施設等について、民間活力活用の総点検を実施し、外部有識者による点検委員の助言等も踏まえ、各施設の民間活力活用の方向性を取組方針としてまとめ、平成27年2月に公表
対象	《内部評価》 事業費1,000万円以上の事業等（総予算額の99%の事業を評価） 《外部評価》 内部評価の結果を踏まえ、効率性など市民や外部の視点で方向性を議論することが必要なもの	公の施設、公所及び行政評価（内部評価事業）の対象施設のうち、企業局所管施設を除き、市職員が直接従事しているもの

(3) 対象施設

- ①平成23年度から25年度の行政評価（外部評価）の対象施設のうち、外部評価の判定結果に対する取組みが未了及び未定の施設（学校体育センター）
- ②平成26年度の公の施設等の総点検の対象施設（29施設）

2 点検結果

対象施設について、点検結果を踏まえた今後の取組みの方向性についてまとめました。

各施設においては、平成26年度取組方針及び今後の取組みの方向性に基づき、より効率的・効果的な管理運営となるよう、民間活力活用の推進を図ってまいります。

(1) 今後の取組みの方向性掲載内容

- ・所管局

- ・施設名称

- ・設置目的・概要

- ・平成26年度取組方針

平成26年度に公表された「公の施設等における民間活力活用の総点検を踏まえた取組方針について」の取組方針を記載。

なお、学校体育センターについては、平成25年度に実施した行政評価での点検内容を記載。

- ・取組状況

平成26年度取組方針に対するこれまでの取組み状況を記載。

- ・令和5年度職員数

施設に勤務する、一般職の職員（予算定員）を記載。

なお、会計年度職員、非常勤職員を除く。

- ・令和5年度予算額（一般財源）

人件費及び臨時的事業（臨時的な施設整備・設備補修関係経費、臨時的なシステム改修経費等）に係る経費を除いた予算額を記載。

- ・今後の取組みの方向性

今回の点検結果を踏まえた施設の今後の取組みの方向性を記載。

3 今後の取組みの方向性

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
スポーツ市民局	市民活動推進センター	NPO法人の認証・認定等の所轄庁事務及び協働の推進、市民活動の相談・情報提供等を実施	社会的課題に対する協働による取組みの推進を図るため、NPOや企業、大学等の多様な主体と連携し、引き続き積極的に協働による事業展開に努めていく。	市民活動団体の自立発展のための環境づくりとあわせて、多様な主体との連携・協働の促進に取り組んでおり、団体情報の発信・収集や、インターンシップの受入、なごやNPO応援寄付金を活用した市民活動団体へ資金がまわる仕組みづくり、大学・学生・企業・行政の協働会議の開催などを実施した。		平成26年度取組方針に基づいて、着実に取組みが進められている。引き続き、社会的課題に対する市民活動の推進を図るため、市民の市民活動への参加促進・意識の醸成、市民活動団体の運営基盤強化・社会的課題解決力の向上、NPOや企業、大学等の多様な主体との連携・協働の促進に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				8人	68,235千円 (60,980千円)	
	消費生活センター	消費生活相談・苦情処理、消費者啓発、商品テスト、情報収集・提供及び消費者活動支援の諸機能を有する消費者行政の拠点	平成26年6月に改正された消費者安全法に基づき、今後、国において策定される予定となっている組織運営等に関する具体的な基準を踏まえた上で、民間活力の活用について検討していく。	消費者安全法の改正後も引き続き消費生活センターの設置が必要なことから、消費生活センター条例を制定した。また、複雑化・多様化する消費者トラブルや、成年年齢引き下げに伴う若者の消費者被害の増加などに対応するため、組織体制の効率化を図った。 なお、令和2年度の組織改正により、消費流通課消費生活係と消費生活センターを統合し、消費生活課が消費生活センターの運営を担っている。		平成26年度取組方針に基づいて、着実に取組みが進められている。引き続き、消費者問題に対応するため、消費生活の向上のための指導及び啓発、消費生活の相談等に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				13人 ※消費生活課の職員数	67,860千円 (48,568千円) ※消費生活課の予算額	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
観光文化交流局	名古屋市公館	国内外からの賓客等をもてなす場、市民が参加する各種会議や懇談会・表彰式の場などに活用	平成27年度から管理運営体制を見直し、委託化を実施する。	平成27年度より、管理運営について民間委託を実施した。また、土日等の有償貸付契約を締結し、名古屋市公館の有効活用を実施した。		平成26年度取組方針に基づいて、平成27年度より管理運営について民間委託が行われている。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				—	58,931千円 (55,500千円)	
	名古屋城	昭和27年に「特別史跡名古屋城跡」として指定を受け、名古屋のシンボルとして、この地方の歴史・文化を観光客に伝えるとともに、四季を通して催事を行い、市民の憩いの場を提供	発券・改札、警備、清掃、収納等の業務において既に実施している包括的な業務委託の範囲の拡大について検討していく。また、集客力の向上に向けた広報や催事等について、更なる民間活力の活用や隣接する能楽堂等との連携について検討していく。	警備・発券・本丸御殿運営等の業務委託や、ウェブサイトの保守委託に加え、令和元年度からはウェブサイトの運営も一部委託するとともに、平成29年度から名古屋城魅力向上イベント等実施・運営業務の委託を開始するなど、さらなる民間活力の活用を進めている。		平成26年度取組方針に基づいて、着実に取組みが進められている。今後、名古屋の歴史観光の拠点として、より一層魅力向上を図るための管理運営等を推進していけるよう、さらなる民間活力の導入について、木造天守の竣工に合わせて検討を進める。また、新たに供用が開始される施設について、民間活力の活用を検討する。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				13人	792,844千円 (265,094千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
健康福祉局	霊園 (八事・愛宕)	市民に低廉で良質な墓地を提供するため、管理料の徴収、墓地使用者の募集など霊園の適正管理及び墓地管理にかかる各種相談対応などを実施	一体で管理運営を行っている八事斎場の再整備の検討状況を考慮しつつ、すでに指定管理者制度を導入しているみどりが丘公園の事例も参考に、民間活力の活用について検討していく。	八事斎場の再整備が現在進んでおり、令和10年度から新斎場を指定管理者で業務を開始する予定であり、霊園業務についても民間活力の導入を検討している。また、霊園の管理運営の委託率は6割以上であり、業務の効率化が図られている。		平成26年度取組方針に基づいて、着実に取組みが進められている。今後、八事斎場が令和10年度より指定管理者制度の導入を予定していることから、同年度を目途に指定管理者制度等の民間活力の活用について検討を進める。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				6人	87,687千円 (16,487千円)	
	八事斎場	亡くなられた方とのお別れをしていただくとともに、健康で衛生的な暮らしを守るため、火葬の適切な執行や設備の維持管理などを実施	建物及び火葬設備の老朽化に伴う再整備の検討と併せて、指定管理者制度を導入している第二斎場の事例も参考に、民間活力の活用について検討していく。	令和3年度に八事斎場再整備基本計画を策定し、令和7年度から10年度まで改築を行う。また、令和10年度より指定管理者による運営を予定している。		平成26年度取組方針に基づいて、着実に取組みが進められている。令和5年度に再整備事業者選定し、令和7年4月から改築工事を行い、令和10年6月から指定管理者による運営を予定する。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				17人	518,471千円 (212,881千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
健康福祉局	厚生院	救護施設・特別養護老人ホームの2つの機能を有する複合施設であり、経済的に困窮し、親族からの支援も期待できない方など、他の施設では受入れが困難な方を多数受入れているセーフティネットとしての役割を担う施設	今後の厚生院の果たすべき役割や、それに基づく運営手法など必要な事項について検討していく。	厚生院の役割や運営方法の抜本的な見直しを行うこととし、特別養護老人ホームは、段階的な縮小・廃止、救護施設は、改築後の植田寮に統合のうえ廃止する方針とした。また、医療保護施設は廃止とし、附属病院について令和5年4月の名古屋市立大学医学部附属病院として運営移管を行うとともに、介護療養型医療施設について令和5年3月末で廃止した。		平成26年度取組方針に基づいて、着実に取組みが進められている。今後、救護施設を、植田寮の改築にあわせて統合し、令和6年度末で廃止する予定とするとともに、特別養護老人ホームについて、定員を段階的に縮小し、令和9年度末の廃止を予定する。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				154人	876,727千円 (445,201千円)	
	植田寮	経済的に困窮していることとあわせて、障害があるため日常生活を営むことが困難な方に対して生活の援助を行う救護施設、生活指導を通じて自立更生を図る更生施設の2つの機能を有し、居宅での生活が困難で、親族からの支援も期待できない方など他の種別の施設では受入れが困難な方を受入れているセーフティネットとしての役割を担う施設	老朽化等施設上の課題への対応と併せて、今後の植田寮の果たすべき役割や、それに基づく運営手法など必要な事項について検討していく。	老朽化等の課題に対して、施設の改築事業を進めている。また、運営手法は、令和元年度から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人に運営を委託した。		平成26年度取組方針に基づいて、着実に取組みが進められている。今後、令和6年度中の施設の供用開始を予定する。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				—	291,200千円 (135,802千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
健康福祉局	生活衛生センター	市民の安全・安心かつ健康的な暮らしを守るため、感染症患者移送及び消毒による感染症まん延の防止、感染症を媒介する衛生害虫及び有害生物による健康被害の発生の防止などの健康危機管理対策を実施	衛生研究所への統合を進めた上で、事業の効率的・効果的な運営に向けた取り組みを引き続き推進していく。	令和2年3月31日をもって、衛生研究所に統合した。統合により新型コロナウイルス感染症等の健康危機発生時における調査、検体搬入、検査から患者移送、消毒までを迅速、確実に実施することが可能となった。また、新型コロナウイルス感染症患者の移送及び検体搬送を事業者へ委託することで、移送体制の拡充を図った。		平成26年度取組方針に基づいて、令和2年度から衛生研究所への統合を行っており、引き続き、事業の効率的・効果的な運営を進める。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				16人	11,614千円 (10,370千円)	
	動物愛護センター	動物による市民への危害防止と動物の愛護のため、放浪犬の捕獲と抑留、ペットショップ等の監視指導、動物愛護精神と適正飼養の普及啓発、やむを得ず飼えなくなった犬猫の引き取りと譲渡、市民から通報のあった路上など公共の場所でけがをして動けない負傷動物の収容などを実施	知識・経験のある事業者への一部業務委託を検討するとともに、各種啓発事業や犬猫の譲渡活動についてボランティアとの協働を推進していく。	令和2年3月に策定した「名古屋市人とペットの共生推進プラン」の取り組みの一環として、ボランティア支援の取り組みを令和2年度から公益社団法人名古屋獣医師会に業務委託を行い、ボランティアとの協働による動物愛護の普及啓発や犬猫の譲渡を推進している。		平成26年度取組方針に基づいて、着実に取組みが進められている。今後も、犬猫の殺処分ゼロ等の目標達成・維持に向けて、各種啓発事業及び収容動物の譲渡事業を効果的に行えるようボランティアとの協働を推進する。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				28人	35,081千円 (33,936千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
子ども青少年局	乳児院・児童養護施設 (若葉寮・ひばり荘)	家庭環境等から家庭で生活できない児童を対象に養育するとともに、退所した児童に対する相談等の援助を実施する入所施設	民間では対応が困難なケースへのセーフティネットとして、また職員の養育能力の向上や現場の実態を反映した施策立案や指導を図る観点から、1種別1施設として直営とし、市全体の養育水準の向上を図る。今後も社会情勢や民間法人の状況等を注視しつつ、運営体制について検討を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく	平成29年度に若葉寮（乳児院・児童養護施設）とひばり荘（児童養護施設）を統合。施設を集約したことで、効率的・一体的な運営ができ、入所児童の安全・安心につなげた。また、前例踏襲ではなく、問題意識と改善・改革意識を持ち、スピード感・コスト意識をもって支援にあたることにより、効率的効果的な運営に取り組んでいる。		今後も他都市における同種施設の運営状況や市域における施設運営を担う法人があることを踏まえ、運営体制について民間活力の活用を含めて検討を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				59人	90,119千円 (46,453千円)	
	児童養護施設 (若松寮)	家庭環境等から家庭で生活できない児童を対象に養育するとともに、退所した児童に対する相談等の援助を実施する入所施設	平成28年度に民間移管を予定している。	平成28年度に民間移管を実施。		平成26年度取組方針に基づいて、効率的・効果的な管理運営を進めるため、平成28年度に民間移管を実施した。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				—	—	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
子ども青少年局	障害児入所施設 (あけぼの学園)	主に地域での生活が困難な知的障害児を対象に安心して生活できる環境をつくるとともに、独立自活に必要な知識技能の取得により地域移行を実施する市内唯一の入所施設 医師を配置し、最重度あるいは医療対応が必要な知的障害児にも対応	民間では対応が困難なケースに対するセーフティネットとして、また職員の養育能力の向上や現場の実態を反映した施策立案や指導を図る観点から、1種別1施設として直営とし、市全体の養育水準の向上を図る。今後も社会情勢や民間法人の状況等を注視しつつ、運営体制について検討を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。	前例踏襲ではなく、問題意識と改善・改革意識を持ち、スピード感・コスト意識をもって支援にあたることにより、効率的効果的な運営に取り組んでいる。		今後も他都市における同種施設の運営状況を踏まえ、当該規模の施設運営を担える施設運営法人の動向を把握しつつ、運営体制について検討を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				83人	136,162千円 (74,995千円)	
	児童心理治療施設 (くすのき学園)	医師を配置し、軽度の情緒障害を有する児童を対象に短期間の入所又は通所による治療を実施するとともに、退所した児童に対し相談等の援助を実施する市内唯一の入所・通所施設 児童福祉センター内の各部署と連携するとともに、併設する小中学校分校との一体的な協力体制により運営	民間では対応が困難なケースに対するセーフティネットとして、また職員の養育能力の向上や現場の実態を反映した施策立案や指導を図る観点から、1種別1施設として直営とし、市全体の養育水準の向上を図る。今後も社会情勢や民間法人の状況等を注視しつつ、運営体制について検討を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。	前例踏襲ではなく、問題意識と改善・改革意識を持ち、スピード感・コスト意識をもって支援にあたることにより、効率的効果的な運営に取り組んでいる。		児童心理治療施設（くすのき学園）については、医師など医療技術職を中心に児童福祉センター内の他施設と連携して運営しており、引き続き施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				21人	39,568千円 (21,098千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
子ども青少年局	児童自立支援施設 (玉野川学園)	不良行為等の理由により生活指導等を要する児童を対象に必要な指導を実施するとともに、退所した児童に対して相談等の援助を実施する市内唯一の入所施設 政令市等に設置義務があり、公教育の導入など他施設と異なる特徴を有する公共性の高い施設	民間では対応が困難なケースに対するセーフティネットとして、また職員の養育能力の向上や現場の実態を反映した施策立案や指導を図る観点から、1種別1施設として直営とし、市全体の養育水準の向上を図る。 今後も社会情勢や民間法人の状況等を注視しつつ、運営体制について検討を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。	前例踏襲ではなく、問題意識と改善・改革意識を持ち、スピード感・コスト意識をもって支援にあたることにより、効率的効果的な運営に取り組んでいる。		今後も処遇困難なケースの受け皿、法令上都道府県や指定都市による設置が義務付けられている公共性が極めて高い施設であるが、今後も社会情勢や民間法人の状況等を注視しつつ、運営体制について検討を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				20人	40,997千円 (18,688千円)	
	地域療育センター 中央療育センター 西部地域療育センター 北部地域療育センター	医師をはじめ多くの医療技術職を配置し、障害のある児童及びその疑いのある児童を対象に相談、検査、医療の提供及び療育訓練並びに通所事業を実施する施設 中央療育センターについては、児童福祉センターを構成する施設であり、児童福祉センター内の各部署と連携をとって運営	西部及び北部地域療育センターについては、受託能力のある法人が限定される中、医師をはじめとする医療技術職の確保の課題に取り組む、民営化について検討していく。 中央療育センターについては、医師など医療技術職を中心に児童福祉センター内の他施設と連携して運営しており、市内の療育支援や地域支援の内容や質の向上、均質化を図るため、本市の療育体制の中心として引き続き直営で運営する。	令和5年度に北部地域療育センターの民間移管を実施した。また、西部地域療育センターの移管時期は、北部地域療育センターの移管後の状況を踏まえ検討する。 現在、北部地域療育センターの移管後の運営状況の確認やフォローを法人や関係機関と連携して行っているほか、保護者アンケート等の実施により移管の効果検証や課題整理を行っている。		平成26年度取組方針に基づいて、着実に取組みが進められている。今後、北部地域療育センターの民間移管に伴う効果検証を進めるとともに、西部地域療育センターの民間移管の時期の決定を行う。 中央療育センターについては、医師など医療技術職を中心に児童福祉センター内の他施設と連携して運営しており、市内の療育支援や地域支援の内容や質の向上、均質化を図るため、本市の療育体制の中心として引き続き直営で運営する。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				94人	93,401千円 (77,256千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
子ども青少年局	発達障害者支援センター	医師を配置し、発達障害児者及びその家族等に対し、専門的にその相談に応じ、助言を行うなど、地域生活を支援する市内唯一の発達障害者支援センター 児童福祉センター内の各部署と連携をとって運営	医師をはじめとする専門知識・経験豊富な職員による対応、信頼性の維持の観点から直営とし、同センターを核に関係機関との連携・協働を図る。今後も社会情勢、他都市や民間法人の状況等を注視しつつ、運営体制について検討を行うとともに、効率的・効果的な事業の運営に取り組んでいる。	医療・保健関係者や学校、幼稚園等の職員、ハローワークや福祉施設等の職員を対象とした研修・講演会の実施や講師派遣を行うとともに、関係機関が集まる会議等にも参加することにより、関係機関とのネットワークの構築に努めた。また、前例踏襲ではなく、問題意識と改善・改革意識を持ち、スピード感・コスト意識をもって支援にあたることにより、効率的効果的な運営に取り組んでいる。		他都市における同種施設の運営状況を踏まえ、今後3年間で民間活力の活用を含めて運営体制について検討し、事業の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				5人	7,653千円 (2,140千円)	
緑政土木局	東山公園 (動植物園)	約450種の動物と約7,000種の植物の展示のほか、環境教育や調査研究、各種イベントの実施を通じ、自然のすばらしさや大切さを学習し、生物多様性の保全や地球環境の持続につながる場となるとともに、市民に憩いの場を提供	現行の体制において、経営的視点に立った効率的な運営をより一層進めるとともに、先進事例なども参考にしつつ、管理運営のあり方について引き続き検討していく。また、今後も来園者の増加やサービスの向上を図るため、職員のアイデアが生かされる職場環境の形成に努め、営業施設などについては、ノウハウを持った民間活力導入の取り組みを進めていく。動植物園の持つ種の保存、環境教育、調査研究といった役割を果たすための取り組みについては、HPを活用した積極的なPRをはじめ様々な手法により、その目的や成果を広く来園者や市民に発信していく。	運営の効率化と経費の削減、来園者サービスの向上を図るため、より民間のノウハウを活用できるようプロポーザル方式により受託業者選定するとともに、飲食物販用の営業施設についても民設民営方式により整備、開設した。また、動植物園の持つ環境教育、種の保存、調査研究といった役割を広く来園者や市民に発信するため、新たに動物園に環境教育解説員を採用するとともに、公式ウェブサイトやSNSを活用するなど、積極的な情報発信を行っている。		平成26年度取組方針に基づいて、着実に取組みが進められている。引き続き、東山動植物園再生プランによる魅力ある展示施設等の整備を進め、来園者の満足度、利便性や快適性の向上を図る。また、営業施設などについて、ノウハウを持った民間活力導入の取り組みを進めるとともに、動植物園の持つ種の保存や、環境教育などの役割を果たすため、公式ウェブサイトやSNSを活用するなど積極的なPRをはじめ様々な手法により、その目的や成果を広く来園者や市民に発信していく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				117人	1,541,600千円 (1,054,408千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
緑政土木局	農業公園 (農業センター)	都市農業の振興を行うとともに、市民に「農」とのふれあいの場、憩いの場を提供し、「農」への理解や農業知識の向上を推進 平成26年度から市民向け農業施策の企画・実施、新たな担い手育成策などの本庁機能を所管	他の農業公園2施設（農業文化園、東谷山フルーツパーク）を統括する役割を担うとともに、農業公園機能について、委託の拡大などさらなる経費削減を引き続き検討していく。	民間活力活用のため、DBO方式による「農業センターリニューアル整備・管理運営事業」を推進し、令和5年度に指定管理者制度を導入。なお、他の農業公園2施設と合わせて、都市農業課が所管することとした。		令和5年度より指定管理者制度を導入しており、引き続き効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				—	150,000千円 (146,191千円)	
教育委員会 事務局	野外教育センター (稲武・中津川)	市立小・中学校及び特別支援学校の児童生徒の自然環境における学習と共同生活を通じて、心身の健全な発達に寄与	現在の業務内容を精査し、費用対効果の観点や、これまでの野外教育の実施状況を踏まえながら、民間活力の活用について検討していく。	クリーニング業務や給食業務施設の保守点検業務、フィールドアスレチックの保守を委託するなど、民間活力の活用を図っている。また、児童生徒が自然に触れながら仲間と協力し合える活動をサポートできるよう、学校と緊密に連携するとともに、所員により手作りで道具を作成するなど、一年を通じて工夫しながら準備している。		今後も引き続き、安心・安全な施設運営を行うとともに、行政責任の確保の観点に留意しつつ、民間活力の活用について検討を行っていく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				9人	70,827千円 (68,819千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
教育委員会 事務局	子ども適応相談 センター	心理的な理由により登校できない市立小中学生に対して、教育相談・適応指導を通じて学校に復帰できるようにする	保守管理業務の委託や、適応指導の支援に大学生・大学院生ボランティアを活用するなど、引き続き民間活力の活用を図っていく。	保守管理業務について、委託しているほか、適応指導において、大学生・大学院生ボランティアを活用し、子どもたちの活動補助を行うなど、民間活力の活用を図っている。また、タブレットによるオンライン学習に関して、学習支援スタッフを配置し、個別の学習支援を行っている。		平成26年度取組方針に基づき、着実に取組みが進められている。今後も引き続き、保守管理業務の委託や、適応指導の支援に大学生・大学院生ボランティアを活用するなど、民間活力の活用を進める。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				12人	57,213千円 (57,213千円)	
	教育センター	教育に関する専門的・技術的な調査研究を行い、教職員の力量の向上を図るとともに、教育相談等により問題解決の支援を実施 (市民利用対象施設：子ども教育相談、施設貸出事業の一部)	保守管理業務の委託など、引き続き民間活力の活用を図っていく。	機械警備業務や清掃業務、空調設備等運転管理業務等について、委託を行っている。		平成26年度取組方針に基づき、着実に取組みが進められている。今後も引き続き、保守管理業務を委託するなど、民間活力の活用を図っていく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				39人	120,121千円 (92,234千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
教育委員会 事務局	教育館	教育に関する専門的・技術的な調査研究を行い、教職員の力量の向上を図るとともに、自主研修や教育事業に伴う施設利用を通じて教育の向上を図る (市民利用対象施設：施設貸出事業の一部)	管理運営における民間活力の活用については、今後予定されている移転改築の整備計画の中で検討していく。	令和元年度に移転改築により新たに教育館を開館する中において、機械警備業務や清掃業務、消防用設備等の点検業務などの管理運営業務について業務委託を行うことで、民間活力の活用を図っている。		平成26年度取組方針に基づき、着実に取組みが進められている。今後も引き続き、管理運営業務を委託するなど、民間活力の活用を図っていく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				—	15,628千円 (15,628千円)	
	博物館	歴史、考古、民俗及び美術工芸に関する資料について調査研究及び収集・保管・展示するとともに、教育的配慮のもとに市民等の教養の向上、調査研究等に寄与	他都市や国の動向の情報収集をしつつ、専門性や人材育成といった人的要素、事業の継続性、費用対効果等の観点から、地方独立行政法人による管理運営について検討していく。	施設の老朽化、展示室・収蔵庫の狭あい化等の課題を解消し、市民ニーズや時代の変化に即した博物館に生まれ変わるため、令和3年度に策定した「名古屋市博物館の魅力向上に係る基本計画」に基づき、リニューアル改修を進めている。令和5年10月より休館しているが、清掃業務、警備業務、空調設備等管理業務等について委託するなど、民間活力の活用を図っている。		今後も引き続き、他都市や国の動向について情報収集を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				33人	220,614千円 (134,025千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
教育委員会 事務局	蓬左文庫	尾張徳川家旧蔵資料を中心とした優れた古典籍はじめ貴重な歴史的文献資料の収集・保存・活用を実施	他都市や国の動向の情報収集をしつつ、専門性や人材育成といった人的要素、事業の継続性、費用対効果等の観点から、地方独立行政法人による管理運営について検討していく。	閲覧室受付案内業務や清掃業務、警備業務、空調設備等管理業務等について委託を行うとともに、展示室の運営業務を委託するなど、民間活力の活用を図っている。		今後も引き続き、他都市や国の動向について情報収集を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				3人	100,806千円 (76,075千円)	
	秀吉清正記念館	豊臣秀吉と加藤清正の偉業を顕彰し、関係資料を中心に収集・保管・展示するとともに、調査・研究を実施	効率的な館の運営に努めるとともに、管理運営体制の見直しを検討する。とりわけ地方独立行政法人による管理運営については、他都市や国の動向の情報収集をしつつ、専門性や人材育成といった人的要素、事業の継続性、費用対効果等の観点から検討していく。	清掃業務、空調設備業務について委託するなど、民間活力の活用を図っている。		今後も引き続き、他都市や国の動向について情報収集を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				2人	6,242千円 (5,886千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
教育委員会 事務局	美術館	市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供するとともに、地域社会の美術活動の振興と芸術・文化の発展に寄与	他都市や国の動向の情報収集をしつつ、専門性や人材育成といった人的要素、事業の継続性、費用対効果等の観点から、地方独立行政法人による管理運営について検討していく。	受付及び案内監視業務、清掃業務、警備業務、空調設備等管理業務について委託するなど、民間活力の活用を図っている。		今後も引き続き、他都市や国の動向について情報収集を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				17人	232,093千円 (103,038千円)	
	科学館	科学の原理と応用を理解し、そのおもしろさ、楽しさを味わってもらうなど市民に科学を通じた生涯学習の場を提供	他都市や国の動向の情報収集をしつつ、専門性や人材育成といった人的要素、事業の継続性、費用対効果等の観点から、地方独立行政法人による管理運営について検討していく。	受付案内・窓口発券補助業務、警備業務、清掃業務、機械警備業務、及び列整理業務等について委託するほか、企業との共同出資などで開催する特別展や、大学やJAXA等の他機関との連携事業の開催、ボランティアと協働した講座・教室事業や展示室の運営など、民間活力の活用を図っている。		今後も引き続き、他都市や国の動向について情報収集を行うとともに、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				34人	930,626千円 (522,266千円)	

所管局	施設名称	設置目的・概要	平成26年度取組方針	取組状況		今後の取組みの方向性
教育委員会 事務局	図書館	図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存して、一般の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する	図書館を取り巻く状況の変化に適切に対応し、市民ニーズに応えることができるよう、図書館のあり方や運営方法などについて、試行中の指定管理者制度を含め、積極的に検討していく。	区分館8館への窓口等業務の委託や、自動車図書館業務、各種施設管理業務、図書運搬業務等を委託しているほか、鶴舞中央図書館において人材派遣を一部導入している。また、平成25年度より志段味図書館、平成29年度より中村図書館始め4館、令和5年度より東図書館始め4館に指定管理者制度を導入し、合計9館で指定管理者制度による運営を行っている。		今後は、一定数の直営館を配置して指定管理者に対する管理・指導を行う体制を構築するとともに、指定管理者制度を利用した、効率的・効果的な管理運営に取り組み、さらなる市民サービスの向上に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				107人	1,315,462千円 (1,258,277千円)	
	学校体育センター	学校建設予定地の有効活用を図り、学校教育にかかる体育大会及び練習などに施設を供用することを目的とする	【判定結果：見直し】 収支状況の改善目標を25年度中に設定し、使用料収入の増加や経費節減により改善目標の達成をめざす。利用者について拡大する余地があることから、有料利用者の拡大等により使用料収入額を増額するとともに、管理体制等の見直しにより、委託経費を削減しつつ、収支の状況を確認しながら、使用料のあり方について検討する。	施設の管理運営業務を委託しているほか、令和3年度には、有料利用者の利便性の向上、使用料収入を増加を目的として、利用受付期間や使用料区分の拡充を行った。また、利用者の拡大に向けて、熱中症対策のための扇風機の導入など、利用者がより安全かつ快適に利用ができるよう取り組みを実施している。		施設の有効活用として、天白学校体育センターについては、令和9年度開校予定の愛知県立特別支援学校の用地として活用する。平田学校体育センターについては、周辺環境や時代の変化など社会情勢の変化を、中川学校体育センターについては、周辺環境や社会情勢の変化に加え、松陰公園の整備状況を踏まえ、施設の効率的・効果的な管理運営に取り組んでいく。
				令和5年度職員数	令和5年度予算額 (一般財源)	
				—	36,327千円 (30,220千円)	